

よくある質問（事業者向け） ※4/1～6/30 実施分

令和5年3月22日時点 Ver.1 版から令和5年5月1日時点 Ver.1 版にかけての追加・修正箇所は、赤字部分をご参照ください。

※今後、国のGoToトラベル事業等が再開された場合、商品下限額や併用条件などについて、記載内容に変更が生じる可能性があります。

（Q1）令和5年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行しますが、制度に変更はありますか。

（A1）5月8日以降の旅行の制度の変更点については、[こちら](#)をご覧ください。

＜対象の旅行者・宿泊施設＞

（Q1）旅行会社が旅行商品造成にあたって手配する宿泊施設や飲食施設等について、何か条件はありますか？また、手配する宿泊施設については、本事業の登録事業者である必要がありますか？

（A1）

【宿泊施設】

・要綱に定める都内宿泊施設（※）であること（登録事業者である必要はございません）

【飲食店等】

・都内の施設であること

（※）

・旅館業法第3条第1項に規定する許可を受けた者が宿泊営業を営む東京都内の施設

・住宅宿泊事業法第3条第1項の届出に係る東京都内の住宅

・国家戦略特別区域法第13条第1項の認定を受けた事業を営む東京都内の施設

（下宿営業を除く。風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業に係る施設を除く。）

（Q2）都県境をまたぐ周遊を含む旅行商品は対象となりますか？

（A2）対象とはなりません。対象旅行に食事や体験等（登録旅行者が予約・手配したものに限り。）を含めることができるのは、施設が都内の場合に限りです。

（Q3）複数日程の旅行商品で、1日目は都内を周遊・宿泊、2日目は都県境をまたいで周遊する場合、1日目のみ対象となりますか？

（A3）対象とはなりません。すべての行程が都内であることが必要です。

(Q4) いわゆる「民泊」は本事業の対象とはなっていますか？

(A4) 旅館業法に基づき旅館業の許可を受け、都内の宿泊施設で営業（下宿営業を除く）を行う宿泊事業者でなければ、宿が直接販売する場合は対象外となります。なお、旅行者やOTA事業者が販売する旅行等の宿泊先を「民泊」(※)施設とすることは可能です。

(※) 住宅宿泊事業法第3条第1項の届出に係る東京都内の住宅又は国家戦略特別区域法第13条第1項の認定を受けた事業を営む東京都内の施設（下宿営業を除く。風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業に係る施設を除く。）

<利用申込書>

(Q1) 利用申込書については、どのような対応が必要になりますか？

(A1)

●旅行者での予約受付時に利用者全員分の証明書類の確認ができる場合

- ①旅行者は、利用者へ利用申込書の様式を渡して、記入いただくようご案内ください。
- ②旅行者は、利用者全員分の身分証明書を確認し、【お客様記入欄】の内容に誤りがなければ【旅行者等記入欄】に必要事項をご記入いただき、利用申込書を利用者へ渡してください。
- ③旅行者は、利用者へ本申込書を宿泊施設等へ持参していただくようお伝えください。
- ④宿泊施設等は、チェックイン時等に利用者から旅行者記入済みの「利用申込書」の提出があれば、住所確認及び**本人確認**は不要です。

●旅行者での予約受付時に利用者全員分の証明書類の確認ができない場合

●宿泊施設への直接予約又はOTA経由での予約の場合

- ①宿泊事業者等は、チェックイン時等に利用者へ利用申込書の様式を渡して、記入いただくようご案内ください。
- ②宿泊事業者等は、利用者全員分の身分証明書を確認し、【お客様記入欄】の内容に誤りがなければ利用申込書を受領し、【旅行者等記入欄】に必要事項をご記入ください。

※宿泊事業者（直接予約の場合）については、実績報告時に他の精算書類とあわせて利用申込書の写しを提出いただきます。

※旅行者とOTA事業者については、登録旅行者等または商品に組み込まれた宿泊施設等において利用申込書の5年間の保管をお願いいたします。

(Q2) **新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、令和5年5月8日以降の旅行についてワクチン接種・検査陰性の確認が不要となりますが、利用申込書についてはどう**

なりますか。

(A2) 5月8日以降の旅行については、ワクチン接種・検査陰性の確認が不要となるため、利用申込書の様式を変更しております。新しい様式はホームページに掲載されておりますので、ダウンロードのうえ、ご利用ください。(こちらからもダウンロード可能です。)

様式の変更前に5月8日以降の旅行の利用申込書を作成している場合は、変更前の様式をそのままご使用いただけます。ただし、5月8日以降の旅行で、宿泊当日のチェックイン時等に変更前の様式を使用する際は、「ワクチン接種歴等の確認」欄のチェックは不要である旨を利用者に案内してください。

<子供の上乗せ助成>

(Q1) 子供の上乗せ助成額分(1,000円)のみを割引することは可能ですか？

(A1) できません。必ず「宿泊5,000円、日帰り2,500円」に上乗せする形で割引をしてください。

(Q2) システム等の都合により子供の上乗せ助成に対応できない場合、子供(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方)について上乗せをせずに割引を行うことは可能ですか。

(A2) 子供への行き届いた支援となるよう、可能な限り上乗せ助成に対応していただくようお願いします。やむを得ず子供の上乗せ助成に対応できない場合、「子供の上乗せ助成に対応をしていない」旨旅行者等に分かるように必ず明示していただき、ご理解をいただいた上で販売をお願いします。

(Q3) 子供の上乗せ助成について、年齢要件を満たす一部の方(例 12歳以下)に対してのみ上乗せを行うという運用は可能ですか。

(A3) システム等の都合により、やむを得ず「18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方」という区分での上乗せ助成に対応できない場合、「子供の中でも上乗せ助成が適用される方と適用されない方が発生する」旨旅行者等に分かるように必ず明示していただき、ご理解をいただいた上で販売をお願いします。

(Q4) やむを得ず子供に対して割引額を上乗せせずに販売した場合、旅行者から上乗せ分(1,000円)を事務局に請求することができますか。

(A4) できません。その旨旅行者等にご理解をいただいた上で販売をお願いします。

(Q5) 子供料金が設定されており、大人2人(1人当たり10,000円)と子供1人

(4,000円)で宿泊旅行する場合には、どうなりますか？

(A5) 子供料金が設定されており、その子供料金が1人当たりの旅行代金が基準額を満たさない場合には、全員の旅行代金を利用人数で割っていただき、1人当たりの平均旅行代金が基準額(宿泊：6,000円以上 日帰り：3,000円以上)に達していれば、3人分の助成となります。

また、旅行代金の総額を利用人数で割っていただいた結果、平均の旅行代金が基準額に達していない場合は、旅行代金の1人当たりの内訳が確認出来る場合に限り、基準額を達している利用人数分が助成対象となります。

ただし定額の助成(宿泊：5000円 日帰り 2,500円)に子供の上乗せ助成を行った場合の合計助成額は、割引前の価格を上限とします。

なお、本事業者 Q&A 末尾にございます、子供の上乗せ助成についての判別フローチャートも併せてご覧ください。

(例)

① 大人2人(1人当たり6,000円)、子供1人(3,000円)の宿泊旅行の場合

⇒『旅行代金総額：15,000円』÷「3人(利用人数)」＝1人当たり5,000円(平均額)

この場合、平均額は基準額に達していませんが、大人の旅行代金が基準額に達しているため、「大人2人分」が助成の対象となります。

15,000円(旅行代金総額)－10,000円(2人分の助成金額)＝5,000円(支払額)

② 大人2人(1人当たり10,000円)、子供1人(4,000円)の宿泊旅行の場合

⇒『旅行代金総額：24,000円』÷「3人(利用人数)」＝1人当たり8,000円(平均額)

この場合、基準額に達しているため3人分が助成の対象となります。

また、定額の宿泊助成のみで助成額の上限(子供の割引前の価格：4,000円)に達しているため、子供の上乗せ助成は0円となります。

24,000円(旅行代金総額)－15,000円(3人分の助成金額)＝9,000円(支払額)

③ 大人2人(1人当たり9,000円)、子供1人(5,700円)の宿泊旅行の場合

⇒『旅行代金総額：23,700円』÷「3人(利用人数)」＝1人当たり7,900円(平均額)

この場合、基準額に達しているため3人分が助成の対象となります。

また、合計助成額の上限は割引前の価格となるため、子供の上乗せ助成額については、5,700円(割引前の価格)－5,000円(定額の助成)＝700円となります。また、上限により適用されなかった上乗せ分の金額(300円)を大人の定額助成にプラスすることはできません。

23,700円(旅行代金総額)－15,000円(3人分の助成金額)－700円(子供の上乗せ助成)＝8,000円(支払額)

<旅行代金>

(Q1) 受注型企画旅行と手配型旅行の助成前代金を算出する際に企画料金や取り扱い料金は入りますか？

(A1) 旅行業標準約款に則った企画料金や取扱手数料は助成前代金に含まれます。

(Q2) 市町村が実施する割引、宿泊施設、旅行会社、予約サイトなどが独自で発行する割引クーポン券等との併用はできますか？

(A2) 併用は可能です。宿泊施設、旅行会社、予約サイトなどが独自で発行する割引クーポン券の割引（福利厚生代行会社の宿泊助成も含む）を先に適用し、その後もっとTokyoの割引を適用します。

ただし、市区町村等が実施する割引については、予めもっとTokyoの割引を適用し、その後自治体の割引を適用することを原則とします。併用が可能か否か等につきましては市区町村等にもご確認ください。

なお、もっとTokyoの割引適用の可否については、宿泊施設、旅行会社、予約サイトなどが独自で発行する割引クーポン券適用後の額を基準額として判断します。

<住所の確認及び本人確認>

(Q1) チェックイン窓口がない場合、または非対面でのチェックインを行っている場合は住所の確認や本人確認はどのように行いますか？

(A1) 本事業は、利用者の居住地確認及び本人確認のために身分証明書の確認が必須要件となっています。恐れ入りますが、各事業者様にて窓口を設けるなどご対応ください。

<対象となる旅行商品等>

(Q1) 換金性の高い商品券や自社ポイント、航空マイル付きの宿泊プランは助成の対象としてよいですか？

(A1) 旅行者や宿泊施設が換金性の高い商品券等を付与した宿泊プランなどは助成の対象外となります。

※いったん価格を引き上げた上で自社ポイントや航空マイルを多く付与することにより、助成の条件を満たす詐欺的行為が想定されるためです。

(Q2) 自社商品を社員や家族等が利用しても良いでしょうか。

(A2) 利用者が現住所としている施設の利用は対象外です。また、対象商品に含まれる宿泊施設の代表者もしくは運営者による利用は対象外です。その他、利用の実態に疑義が生じた場合は、調査やヒアリング等を実施いたします。

<日帰り旅行>

(Q1) 要綱の日帰り旅行の定義の一つに、「登録旅行業者が予約・手配する交通機関（バス（貸切りバスを含む。）、ハイヤー、タクシー、船舶、航空機、鉄道など）の利用またはガイドの同行があり、かつ、あらかじめ東京都内における食事等（登録旅行業者が予約・手配するものに限る。）を行程に組み込んだ募集型企画旅行、受注型企画旅行または手配旅行のいずれかであること。」と記載がありますが、そのうち「食事等」とは何を含めているのでしょうか？

(A1) 飲食店での食事、手配したお弁当を行程内で利用者に召し上がっていただくことや、テーマパーク・体験施設・博物館・美術館など有料の施設利用等も含まれます。

(Q2) 交通機関の切符（個人用の乗車券等）を旅行会社が購入し、旅行者に配布する商品は助成対象になりますでしょうか。

(A2) 販売箇所以外での払い戻しの可能性があるため不可ですが、事業者が適切に管理することを条件に補助対象として認めます。

（適切な管理例）

- ①添乗員が旅行終了まで管理する
- ②利用直前に旅行者へ手交する
- ③券面に販売箇所以外での払い戻しができない旨、当該運送事業者指定の文言が記載されている

(Q3) 要綱の日帰り旅行の要件の一つに、「出発日の当日中に出発地に帰ってくること。」と記載がありますが、日帰り旅行は往路と復路が同一の交通機関でなくてはならないのですか。

(A3) 当日中に出発地に帰ってくる旅行商品であれば、往路と復路は別々の交通機関でも構いません。

(Q4) 要綱の日帰り旅行の要件の一つに、「出発日の当日中に出発地に帰ってくること。」と記載がありますが、出発地と帰着地は同一でなくてはならないのでしょうか。

(A4) 必ずしも同一である必要はありません。往路・復路の交通機関や日程全体としてのルート合理性、乗降の都合上であれば、出発地と完全に一致した地点である必要はありません。

出発地と帰着地間の移動自体に旅行の目的が含まれていないことが判断基準です。出発地から帰着地へと移動をすることを目的とした交通の代替と審査にて判断された場合は、申請が否認されることがあります。

（例）

- ：新宿駅南口乗降場発—新宿駅着
（往路）新宿駅南口乗降場発—高尾 バス利用で観光しながら高尾へ
（復路）JR 中央線高尾駅—新宿駅 電車で新宿駅帰着
- ：中野駅の会社前発—都内複数箇所下車
社員旅行で会社前出発、バス利用でスカイツリー等観光後、社員自宅近くの都内
数か所で各自下車
- ：新宿駅発—東京駅着
（往路）新宿駅から JR 中央線で高尾駅へ
（復路）高尾山観光後、JR 中央線で東京駅帰着
（自宅が新橋で利用便の停車駅の都合等）
- ×：新宿駅発—東京駅着 バス利用
※バス利用で皇居外苑周辺を観光後に東京駅解散（経路上で観光していても、明らかに新宿駅—東京駅間の移動もバス利用の目的のひとつとみなされるため）
※旅行商品に交通機関の切符を含む場合の注意点は、(Q2) もご覧ください。

また、旅行事業者が交通機関を提供する日帰り旅行のうち、出発地に帰らず、目的地となる食事等を行う施設等で解散しており、出発地から帰着地（解散場所）へと移動をすることを目的とした交通の代替と審査にて判断された場合については助成対象外となる場合があります。

（例）

- ×：立川を出発後、観光バスで都内周遊し、最終目的地であるお台場のレストランで夕食。食事終了後は解散し、各自がそれぞれ帰宅。
- ×：出発地からタクシー、公共交通機関等で夕食会場に行き会食。終了後は各自で帰宅。

（Q5）ある地域内での自由な乗降を認める地域周遊切符（フリーパス）と、東京都内における食事等とのセット商品については、補助の対象となりますか。

（A5）ある地域内（フリーエリア）での自由な乗降を認める周遊切符については、発着地と目的地が明確にできない乗車券であるため、「出発日の当日中に出発地に帰ってくる」という要件を満たしていないことから、原則認められません。

ただし、日帰り旅行商品の申請において「発着地と目的地が明確に判断でき、かつ「出発日の当日中に出発地に帰ってくる」との要件を満たす」場合においては利用を認めます。その際、申請の際に発着地と目的地を確認するために以下①②のいずれかを提出してください。

- ① 行程表（ツアーの出発地と帰着地（解散場所）を明記）
- ② 様式 4<別添>の備考欄にツアーの出発地と帰着地を記載

なお、フリーエリアでの自由な乗降を認める周遊切符に加えて、出発地からフリーエリア（目的地）までの往復乗降券をセットにした商品については補助の対象となります。

（例）

△ 【登録事業者が予約・手配する交通機関：墨田区エリア内のみ乗降可能な周遊切符】
+ 【東京都内における食事等】

⇒○ 申請において、「発着地と目的地が明確に判断でき、かつ「出発日の当日中に出発地に帰ってくる」との要件を満たす」場合は補助の対象です。

○ 【登録事業者が予約・手配する交通機関：新宿～押上 往復切符】 + 【墨田区内のみ乗降可能な周遊切符】 + 【東京都内における食事等】

※旅行商品に交通機関の切符を含む場合の注意点は、(Q2) もご覧ください。

<助成枠の割当>

(Q1) 割当数の「一般枠」に「島しょ地域への旅行」を含めても良いですか？

(A1) 「一般枠」は都内全域という定義なので、「島しょ枠」も含めていただいて構いません。ただし、「島しょ枠」を「一般枠」として販売することはできません。

(Q2) 割り当てられた泊数等が少なくなってきた場合、宿泊旅行の割引額を変更しても良いですか？（例：1泊5,000円割引から1泊2,000円割引に変更）

(A2) 割引額の変更はできません。本事業は、宿泊1人1泊当たり5,000円、日帰り1人1回あたり2,500円の定額の支援です。

(Q3) 子供の上乗せ助成について、割当数は定められていますか。

(A3) 「宿泊5,000円、日帰り2,500円」の割当数の範囲内で上乗せを行ってください。（子供の上乗せ助成について、別途割当を行うものではありません。）実績に応じて助成します。

(Q4) (※旅行者・OTA事業者向け) 宿泊旅行の割当枠を日帰り旅行の割当枠へ変更することはできますか？

(A4) 宿泊旅行から日帰り旅行への割当枠の変更、または日帰り旅行から宿泊旅行への割当枠の変更は、各登録事業者につき以下の期間内に1度のみ申請可能です。

申請期間：もっとTokyo本格実施の割当枠通知日から2週間

（割当枠通知日は改めて連絡いたします）

申請は、利用者への商品情報発信や商品販売を開始する前に行ってください。宿泊旅行1泊分の割当枠を日帰り旅行の割当枠へ変更する場合は日帰り旅行2人分、日帰り旅行2人分を宿泊旅行へ変更する場合は宿泊旅行1泊分となります。

変更申請はCMS上で「配当枠変更申請」から行っていただき、変更承認後に商品販売

を開始してください。なお、一般枠と島しょ地域枠の変更はできませんので、ご注意ください。

(Q5) 令和5年3月31日までの期間で配分された割当枠の残りは、令和5年4月1日以降は使用できないのでしょうか。

(A5) 令和5年3月31日までの期間で配分した枠は、令和4年1月10日から令和5年3月31日までの対象旅行商品の販売のための配分枠となるため、令和5年4月1日以降は使用できません。令和5年4月1日から令和5年6月30日までの対象旅行商品については、新たに配分する割当枠を利用して販売を行ってください。

<全国旅行支援との併用>

※「もっとTokyo」と国の全国旅行支援を活用した「ただいま東京プラス」では、対象旅行商品の条件が一部異なります。併用には、どちらの条件も満たすことが必要となりますので、併用する旅行商品の造成に当たっては、各事業の要綱等をよくご確認ください。

(Q1) 全国旅行支援ともっとTokyoの併用は可能ですか？

(A1) 国の全国旅行支援を活用した「ただいま東京プラス」との併用も可能です。併用においては、もっとTokyoの助成を先に適用し、「ただいま東京プラス」の助成額の算出はもっとTokyo適用後の価額を基準としてください。詳細は以下の表をご覧ください。

旅行区分	事業者区分	助成額	助成対象 (助成前の税込価格を基準)	
			ただいま東京プラスと併用する場合	ただいま東京プラスと併用しない場合
宿泊を伴う旅行 (宿泊のみの旅行を含む)	・旅行事業者 ・ウェブ予約専門会社 (OTA)	1人1泊あたり 5,000円	平日：9,000円以上 休日：8,000円以上	6,000円以上 (旅行者支払額1,000円以上)
宿泊のみ	・宿泊施設			
日帰り旅行	・旅行事業者 ・ウェブ予約専門会社 (OTA)	1人1回あたり 2,500円	平日：6,500円以上 休日：5,500円以上	3,000円以上 (旅行者支払額500円以上)

※「平日」「休日」の定義について

○ただいま東京プラスで定める以下の定義によるものです。

- ・「休日」とは、以下の日をいいます。
 - ・宿泊及び宿泊を伴う旅行の場合：
 - ①土曜日

②その翌日が祝日である日曜日若しくは祝日

③その翌日が土曜日である祝日

なお、ただいま東京プラスの実施期間である令和5年1月10日～6月30日（4月29日～5月7日を除く）は、②③に該当する日がないため、①土曜日のみが「休日」です。

- ・日帰り旅行の場合：土曜日、日曜日、祝日
- ・「平日」とは、「休日」以外の日をいいます。

（参考）

	日	月	火	水	木	金	土
宿泊	平日	平日	平日	平日	平日	平日	休日
日帰り	休日	平日	平日	平日	平日	平日	休日

（Q2）全国旅行支援とをもって Tokyo の併用商品はいつから販売できますか？

（A2）併用商品の販売ができる期間は、以下のとおりとなります。

- ・令和5年4月1日～6月30日（7月1日チェックアウトを含む）の旅行商品
→販売は令和5年3月27日正午以降

なお、もっと Tokyo 及び全国旅行支援の両事業ともに、既存予約への適用は不可となりますので、ご注意ください。また、併用の有無は事業者様の判断になります。

<連泊>

（Q1）1回の旅行の連泊上限は1人5泊と定められていますが、5連泊のチェックアウト日に再度チェックインしても助成対象になりますでしょうか。

（A1）助成対象となりません。5連泊のチェックアウト翌日以降であれば再度の利用が可能です。

（Q2）利用者が1泊ずつ異なる宿泊施設を利用する場合、チェックアウト日とチェックイン日が同日でも助成対象となりますでしょうか。

（A2）5連泊以内であれば助成対象となります。5連泊以降は（A1）と同様、チェックアウト翌日以降であれば再度の利用が可能です。

（Q3）1回の旅行の連泊上限が1人5泊となっていますが、事業者側では利用者が何泊目か正確に確認することはできません。どうすればよいでしょうか。

（A3）連泊上限については、利用者に本事業をご利用いただく際のルールとしてご案内しておりますので、事業者様に正確な泊数確認を求めるものではございません。なお、旅

行事業者等が管理・販売する旅行商品の場合は、旅行事業者等でルールに則した販売・確認をお願いいたします。

<精算>

(Q1) 月を挟んだ宿泊の場合は、「出発日」又は「帰着日」のどちらを基準として実績報告をすれば良いですか？

(A1) 原則は「帰着日」を基準としますが、管理しやすい方を基準として報告をしてください。

(Q2) 実績報告書は毎月提出する必要がありますか？

(A2) 毎月の提出ではなく、複数月をまとめて提出いただいても問題ございません。ただし、月別にわけて報告書を作成してください。

(Q3) 事務費が少額の場合は請求しなくても良いでしょうか？

(A3) 少額でも請求をしてください。

(Q4) 様式4(別添)の行数(実績入力欄)が足りません。

(A4) 必要な行数(実績入力欄)のある様式を事務局よりお送りしますので、事務局宛にメールでご連絡ください。

(メールアドレス：mtt003@itb.com)

(Q5) 全国旅行支援ともっとTokyoを併用する場合、精算書類は「ただいま東京プラス」の事務局ともっとTokyoの事務局のどちらに提出したら良いでしょうか？

(A5) 「ただいま東京プラス」は国の全国旅行支援を活用した事業のため、もっとTokyoと事務局が異なります。助成を併用する場合、お手数ですが、もっとTokyoの助成額はもっとTokyoの事務局に、「ただいま東京プラス」の助成額は「ただいま東京プラス」の事務局にそれぞれ精算書類をご提出いただくこととなります。